

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 4 区分
 【発行日】平成 23 年 5 月 26 日 (2011.5.26)

【公開番号】特開 2010-79938 (P2010-79938A)
 【公開日】平成 22 年 4 月 8 日 (2010.4.8)
 【年通号数】公開・登録公報 2010-014
 【出願番号】特願 2008-243582 (P2008-243582)
 【国際特許分類】

G 1 1 B 20/10 (2006.01)

G 0 6 F 21/24 (2006.01)

【F I】

G 1 1 B 20/10 F

G 1 1 B 20/10 H

G 0 6 F 12/14 5 5 0 A

G 0 6 F 12/14 5 4 0 A

【手続補正書】
 【提出日】平成 23 年 3 月 15 日 (2011.3.15)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】特許請求の範囲
 【補正対象項目名】全文
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【特許請求の範囲】
 【請求項 1】

デジタルコンテンツ及び当該デジタルコンテンツのコピーを制御する複数種類のコピー制御情報を受信し、前記コピー制御情報に従って前記デジタルコンテンツを第一の記録媒体及び第二の記録媒体に記録する受信装置におけるコピー制御方法であって、

前記受信したコピー制御情報の内の第 1 の情報が一世代のコピーを許可するコピー世代情報を示しているとき、

前記受信したコピー制御情報の内の第 2 の情報が第 1 のコピー個数のコピーを許可する個数制限コピー可を示している場合には、

前記デジタルコンテンツを第 2 のコピー個数までコピー可能な状態で前記第一の記録媒体に記録管理可能とし、

前記デジタルコンテンツを第 3 のコピー個数までコピー可能な状態で前記第二の記録媒体に記録管理可能とし、

前記第 2 のコピー個数と前記第 3 のコピー個数の和が前記第 1 のコピー個数を超えないように制御し、

前記デジタルコンテンツを第一の記録媒体にコピーする場合の出力経路と、第二の記録媒体にコピーする場合の出力経路が異なる場合には、さらに各々異なるコピー制御をすることを特徴とするコピー制御方法。